

特集**災害に強い社会を目指して
—最新の取り組みから学ぶ**

地震や豪雨、洪水、土砂崩れ、台風など私たちの暮らしを脅かす災害は、当たり前ですが、時や場所を問わず、やってきます。そして、そうした災害はとくに、弱い立場にいる人々の暮らしを直撃することが多いです。行政が抜かりの無い迅速な対応をしてくれるのであれば、少しは安心できるかもしれませんが、2024年の元日に起こった能登半島地震で被災した人々の状況が表しているように、行政を全面的に当てにすることは現実的ではありません。一方で、民間の大手企業による支援もメディアで報じられることはありましたが、やはり限定的だといわざるを得ません。

かつてないほど甚大な被害を出すのではないかと予測されている南海トラフ地震に至っては、国民の半数近くが被災する可能性があるため、被災者の救助自体が困難となるだろうとまで専門家は指摘しています。もはや私たちは、誰かが助けてくれるなどと当てにすることは難しいのではないのでしょうか。だからといって、災害が起こったときはしょうがない、自然には抗えないなどと言うつもりは毛頭ありません。言いたいのは、「自分の身は自分で守ろう」ということです。自分たちの暮らしは自分たちで守るという「自助」「共助」の精神は、まさに協同組合の実践そのものであり、これこそ

が災害への向き合い方としていま最も求められていることではないでしょうか。

こうした問題意識のもと、このたびの特集では、私たち市民がすすめる災害への備えや災害後の復興への取り組みを、様々な観点から紹介します。まず特集1では、地域の住民が参加して、災害時の避難経路を作成する「逃げ地図」づくりを取り上げ、防災に主体的に関わることの重要性を明らかにしています。

つづく特集2では、2018年7月の西日本豪雨により被災した岡山県真備町における、子どもや高齢者、障害者など災害時にとくに支援を必要とする人々を中心に据えた、災害に強いまちづくりの実践を紹介します。

特集3で取り上げるのは、災害時に食料をいかに確保するかという問題です。生きるうえで不可欠な食の観点から防災のあり方を見直します。

最後の特集4では、被災時に極めて重要な金銭面の保障と関連する防災・減災への取り組みについて、協同組合の原点ともいえる共済事業の実践例を紹介し、助け合いの果たす役割を改めて考えます。

以上の事例を通して、防災・減災においてこそ私たち一人一人の意識や行動が大きな力になることを示すことができたいと思っています。

(本研究所研究員 浮網佳苗)